

一般社団法人愛知県農業会議定款（抜粋）

（入会）

第 8 条 この法人の普通会員及び賛助会員となろうとする者が入会する場合、会長が別に定める所定の様式による申し込みをし、理事会において、その承認を受けなければならない。ただし、第 6 条第 4 項第 2 号の会員になろうとする者が入会する場合はそのかぎりではない。

2 前項の規定にかかわらず、第 6 条第 4 項第 1 号の普通会員たる資格を有する者については、その申し込みをもって、この法人の普通会員として入会するものとする。

（法定退会）

第 11 条 会員が、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を失う。

（4）第 6 条第 4 項第 1 号の者でこの法人に入会した会員にあっては、その者が農業委員会の会長であるときは会長の身分を失ったとき又はその者が農業委員会が指名した委員であるときは委員たる身分を失ったとき若しくは指名を取り消したとき
ただし、任期満了後、再任されたときはその限りではない。

（権限）

第 14 条 総会は、次の事項について決議する。

（2）理事及び監事の選任又は解任

（役員の任期）

第 28 条

3 任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。

（常設審議委員）

第 43 条 常設審議委員会は、常設審議委員をもって構成する。

2 常設審議委員は、会長及び副会長のほか、理事会が別に定める運営規程に基づき、普通会員又は普通会員の会員代表者のうちから会長が理事会の了承を得て選任した者とする。

3 常設審議委員は、次に掲げる場合には、その地位を失う。

（1）普通会員又は普通会員の会員代表者としての資格を失ったとき

（2）常設審議委員を辞することについて、他の常設審議委員の過半数の同意を得たとき

一般社団法人愛知県農業会議役員及び常設審議委員選任規程（抜粋）

（選 挙）

第3条 理事及び監事は、総会において選挙する。

第4条 理事又は監事が欠けたときは、遅滞なく、補欠の理事又は監事を選挙しなければならない。

第5条 選挙は、理事及び監事の別に行うものとし、理事の選挙にあつては、単記無記名投票により、監事の選挙にあつては、2名連記無記名投票によるものとする。ただし、監事2名のうち1名が欠けた場合における監事の選挙にあつては単記無記名投票によるものとする。

2 次に掲げる投票は、無効とする。

- （1）所定の投票用紙を用いていないもの
- （2）選挙される者の氏名を自署していないもの
- （3）選挙される者の氏名以外の事項を記載したもの（職業・身分・住所又は敬称の類を記入にしたものを除く。）
- （4）選挙される資格のない者の氏名を記載したもの
- （5）現に理事又は監事となっている者の氏名を記載したもの
- （6）1票中に互選される資格を有する者2名以上の氏名を記載したもの

3 投票の可否及び効力に関し異議があるときは、この総会で決する。

第6条 理事及び監事の選挙は、有効投票の最多数を得た者をもって当選者とする。ただし、第7条第3項の規定により指名推薦の方法と選挙の方法を併せて用いる場合は、第8条第3項に定めるところによる。

2 当選者を定める場合、得票数が同一であるものについては、会長又はこの総会で指名したものがくじにより当選者を定める。

（指名推薦）

第7条 第3条から前条までの規定にかかわらず、この総会において出席会員中に異議がないときは、理事及び監事の選挙につき、指名推薦の方法を用いることができる。

2 指名推薦の方法を用いる場合においては、選考委員会を開催し、それぞれの候補者を被指名人として選考する。選考委員会の選考委員の構成については、あらかじめ常設審議委員会において決定し、その人選については、会長に一任することとする。

3 指名推薦の方法を用いることについて、出席会員中に異議があるときは、出席会員の過半数の同意により指名推薦の方法と選挙の方法を併せて用いることができる。

4 指名推薦の方法と選挙の方法を併せて用いる場合においては、第2項の規定を準用す

る。

(理事等の選任手続きと決定)

第8条 指名推薦の方法を用いる場合においては、被指名人をもって当選人と定めるべきかどうかを総会に諮り、出席会員の過半数の同意をもって当選人とする。

2 前項の決議において選任が否決された場合は、第2条第2項から前条に定める選任手続きからやり直すものとする。

3 指名推薦の方法と選挙による方法を併せて用いる場合においては、指名推薦による被指名人及び指名推薦による被指名人以外の者のうちで有効投票の最多数を得た者をもって当選者とする。

4 監事の選任決議についても本条第1項、第2項、第3項の規定を準用する。

(理事等の決定通知)

第9条 当選者が決定したときは、会長は、遅滞なく当選の旨を当選者に通知しなければならない。

2 前項の通知を発した日から5日以内に当選を辞する旨の届け出がないときは、当選者は、その当選を承諾したものとみなす。

(就 任)

第10条 理事又は監事は、前条の就任を承諾した日をもって就任するものとする。

(登 記)

第11条 会長は、理事又は監事及び代表理事の就任から2週間以内に、所轄の法務局にその選任及び変更の登記を申請しなければならない。

(常設審議委員の選出方法)

第12条 常設審議委員は、理事のほか、本規程に基づき、会長が理事会の了承を得て選任した者とする。

2 会長が前項の選任を行うにあたっては、次の各号ごとにその人数の範囲内で候補者を互選することとする。

ただし、以下の定数は、理事を含めた人数とし、その者が理事候補者に互選されている場合は、その者の互選を省略するものとする。

(1) 定款第6条第4項第1号の会員が当該団体の代表者として本人の同意を得て推薦した者 14名以内

4 常設審議委員は、定款第43条第3項各号に掲げる場合には、その地位を失う。

(常設審議委員候補者決定の通知)

第22条 前2条の規定により、常設審議委員候補者が決定した場合には、互選管理人は、

遅滞なく会長にその氏名ならびに互選に関する記録を通知しなければならない。

(常設審議委員となることの承諾)

第24条 前条の規定により常設審議委員が決定した場合において、会長は、遅滞なく当選人に対して、文書をもって常設審議委員となる旨の承諾を求めなければならない。

2 当選人は、前項の請求に対して、その請求のあった日から3日以内に文書をもって、常設審議委員となるか否かにつき回答しなければならない。

3 前項の期間内に常設審議委員となる旨の回答がない場合には、その当選人は、常設審議委員となることを承諾しなかったものとみなす。

4 前項により当選人につき承諾が得られなかったとき、又は当選人が常設審議委員に就任するまでの間に、定款第6条第2項第1号の普通会员でなくなったときは、互選管理人が直ちに第12条第2項から第22条に定める候補者互選の手続きからやり直すものとする。

(就 任)

第25条 常設審議委員は、前条の就任を承諾した日をもって就任するものとする。